令和６年度

財　　務　　諸　　表

第２１期

自　令和　６年　４月　１日

至　令和　７年　３月３１日

国立研究開発法人海洋研究開発機構

目　　次

財務諸表

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
利益の処分に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
注記事項・・・7

附属明細書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細・17
２．棚卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
３．引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
４．退職給付引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
５．資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
６．資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
７．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
８．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・・・・・・・・・・・・20
９．役員及び職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
10．科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
11．開示すべきセグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
12．関連公益法人等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

国立研究開発法人海洋研究開発機構　　（単位：円）

科　　目	金　　額		科　　目	金　　額	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ　流動資産			Ⅰ　流動負債		
現金及び預金		18,555,437,546	運営費交付金債務(注)		13,642,818,144
貯蔵品		5,814,233,595	預り寄附金(注)		520,296,519
前払金		794,584,205	未払金		6,688,775,112
前払費用		114,331,867	未払費用		141,903,989
未収金		2,208,649,378	未払法人税等		15,182,500
賞与引当金見返(注)		297,388,381	前受金		527,684,024
流動資産合計		27,784,624,972	預り金		554,795,941
Ⅱ　固定資産			資産見返運営費交付金(注)		4,666,724,581
1　有形固定資産			資産見返補助金等(注)		15,930,991
建物	18,719,785,221		短期リース債務		1,424,615,247
減価償却累計額	△ 10,689,018,829		引当金		
減損損失累計額	△ 4,782,779	8,025,983,613	賞与引当金		297,388,381
構築物	3,284,868,624		流動負債合計		28,496,115,429
減価償却累計額	△ 2,000,444,492		Ⅱ　固定負債		
減損損失累計額	△ 415	1,284,423,717	資産見返負債(注)		
機械装置	3,047,196,690		資産見返運営費交付金(注)	4,425,923,151	
減価償却累計額	△ 2,772,394,806	274,801,884	資産見返補助金等(注)	4,689,057,194	
船舶	98,683,357,028		資産見返寄附金(注)	630,733,147	
減価償却累計額	△ 87,952,842,950	10,730,514,078	建設仮勘定見返運営費交付金(注)	1,343,037,850	
車両運搬具	32,917,128		建設仮勘定見返施設費(注)	25,280,704,000	
減価償却累計額	△ 30,937,109	1,980,019	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	51,571,718	
工具器具備品	65,778,239,342		資産見返物品受贈額(注)	8	36,421,027,068
減価償却累計額	△ 54,361,430,179		長期リース債務		909,391,462
減損損失累計額	△ 2,255	11,416,806,908	引当金		
土地		8,280,484,730	退職給付引当金		4,072,660,827
建設仮勘定		18,178,565,850	資産除去債務		90,215,932
有形固定資産合計		58,193,560,799	固定負債合計		41,493,295,289
2　無形固定資産			負債合計		69,989,410,718
工業所有権		78,181,720	（純資産の部）		
ソフトウェア		685,710,795	Ⅰ　資本金		
電話加入権		528,000	政府出資金		78,107,007,203
工業所有権仮勘定		53,247,137	民間出資金		4,712,602
無形固定資産合計		817,667,652	資本金合計		78,111,719,805
3　投資その他の資産			Ⅱ　資本剰余金		
敷金		15,206,364	資本剰余金		84,671,123,852
長期前払金		8,445,176,000	その他行政コスト累計額(注)		
退職給付引当金見返(注)		4,072,660,827	減価償却相当累計額(△)(注)		△ 115,079,275,383
未収税金		209,697,338	減損損失相当累計額(△)(注)		△ 5,228,772
投資その他の資産合計		12,742,740,529	利息費用相当累計額(△)(注)		△ 10,665,236
固定資産合計		71,753,968,980	承継資産に係る費用相当累計額(△)(注)		△ 458,640
			除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 19,444,963,530
			資本剰余金合計		△ 49,869,467,709
			Ⅲ　利益剰余金		
			前中長期目標期間繰越積立金(注)	982,343,482	
			積立金	50,344,826	
			当期未処分利益	274,242,830	
			（うち当期総利益　274,242,830　）		
			利益剰余金合計		1,306,931,138
			純資産合計		29,549,183,234
資産合計		99,538,593,952	負債純資産合計		99,538,593,952

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
研究業務費	45,856,531,366	
一般管理費	863,490,614	
財務費用	110,078,043	
雑損	120,582,609	
臨時損失	21,643,363	
法人税、住民税及び事業税	15,182,500	
損益計算書上の費用合計		46,987,508,495
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	3,607,449,137	
利息費用相当額（注）	467,415	
除売却差額相当額（注）	132,590,830	
その他行政コスト合計		3,740,507,382
Ⅲ 行政コスト		50,728,015,877

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
研究業務費			
人件費	7,558,006,036		
減価償却費	4,078,799,482		
研究材料費	113,530,911		
備品消耗品費	4,334,303,582		
保守管理費	1,084,146,003		
委託費	24,348,174,920		
その他の研究業務費	4,339,570,432		
		45,856,531,366	
一般管理費			
人件費	735,933,413		
減価償却費	7,457,824		
賃借料	9,560,256		
租税公課	30,860,690		
保守管理費	6,688,387		
委託費	20,620,615		
その他の一般管理費	52,369,429		
		863,490,614	
財務費用			
支払利息		110,078,043	
雑損		120,582,609	
経常費用合計			46,950,682,632
経常収益			
運営費交付金収益（注）		34,141,883,573	
事業収入		272,644,605	
受託収入			
政府関係受託収入	1,119,641,855		
地方公共団体受託収入	10,000,000		
民間等受託収入	3,342,330,340	4,471,972,195	
補助金等収益（注）		1,239,696,006	
寄附金収益（注）		166,200,381	
施設費収益（注）		853,110,465	
資産見返運営費交付金戻入（注）		4,411,969,047	
資産見返補助金等戻入（注）		452,573,801	
資産見返物品受贈額戻入（注）		4	
資産見返寄附金戻入（注）		249,102,384	
賞与引当金見返に係る収益（注）		297,388,381	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 203,163,136	
財務収益			
受取利息		10,963,428	
雑益		797,987,410	
経常収益合計			47,162,328,544
経常利益			211,645,912
臨時損失			
固定資産除却損		21,643,363	21,643,363
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		16,786,526	
資産見返寄附金戻入（注）		7,287,021	24,073,547
税引前当期純利益			214,076,096
法人税、住民税及び事業税			15,182,500
当期純利益			198,893,596
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			75,349,234
当期総利益			274,242,830

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（注記事項）

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は17,427,122円であり、当該影響額を除いた当期総利益は256,815,708円であります。

純資産変動計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
				その他行政コスト累計額									
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	承継資産に係る費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	前中長期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失（△））	うち当期総利益（又は当期総損失（△））	
当期首残高	78,107,007,203	4,712,602	84,384,241,678	△ 111,675,309,003	△ 5,228,772	△ 10,197,821	△ 458,640	△ 19,108,889,943	1,057,692,716	－	50,344,826	－	32,803,914,846
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			286,882,174										286,882,174
固定資産の除売却				203,482,757				△ 336,073,587					△ 132,590,830
減価償却				△ 3,607,501,167									△ 3,607,501,167
固定資産の減損													
時の経過による資産除去債務の増加						△ 467,885							△ 467,885
承継資産の使用等													
不要財産に係る国庫納付等													
出えん金の受入													
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)				52,030		470							52,500
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中長期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立										50,344,826	△ 50,344,826		－
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													
国庫納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)											198,893,596	198,893,596	198,893,596
前中長期目標期間繰越積立金取崩額									△ 75,349,234		75,349,234	75,349,234	－
目的積立金取崩額													
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)													
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	－	－	286,882,174	△ 3,403,966,380	－	△ 467,415	－	△ 336,073,587	△ 75,349,234	50,344,826	223,898,004	274,242,830	△ 3,254,731,612
当期末残高	78,107,007,203	4,712,602	84,671,123,852	△ 115,079,275,383	△ 5,228,772	△ 10,665,236	△ 458,640	△ 19,444,963,530	982,343,482	50,344,826	274,242,830	274,242,830	29,549,183,234

キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 33,353,190,681
人件費支出	△ 8,790,092,664
科学研究費支出	△ 1,130,784,611
消費税等納付額	△ 206,064,400
その他の業務支出	△ 1,087,728,713
運営費交付金収入	36,871,538,000
事業収入	266,103,977
受託収入	4,466,988,046
補助金等収入	5,169,816,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,337,719
寄附金収入	264,833,000
科学研究費収入	1,158,999,177
その他の業務収入	481,712,074
小　計	4,104,791,486
利息の受取額	10,963,428
利息の支払額	△ 108,269,213
法人税等の支払額	△ 15,182,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,992,303,201
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,267,115,747
無形固定資産の取得による支出	△ 327,865,967
施設費による収入	9,539,938,000
資産除去債務の履行による支出	△ 341,000,000
敷金の返還額	2,506,910
敷金の支払額	△ 1,713,000
長期前払金の増加による支出	△ 8,283,679,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,678,928,804
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,478,245,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,478,245,960
Ⅳ　資金増減額	△ 2,164,871,563
Ⅴ　資金期首残高	20,720,309,109
Ⅵ　資金期末残高	18,555,437,546

（注記事項）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,555,437,546 円
資金期末残高	18,555,437,546 円

2．重要な非資金取引

(1)現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	262,370,929 円
ソフトウェア	15,394,469 円

(2)ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,219,735,682 円

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		274,242,830
当期総利益	274,242,830	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		274,242,830

注　記　事　項

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

１．重要な会計方針

（１）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（２）減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～５０年
構築物	３～５０年
機械装置	３～１２年
船舶	５～１５年
車両運搬具	４～　５年
工具器具備品	２～２０年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工業所有権	２～１０年
ソフトウェア	２～　５年
施設利用権	１１年

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用しております。

（３）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（４）退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、将来の退職給付の見込み額のうち、認識時点までに発生していると認められる額を割り引いた額を退職給付債務とする方法を用いた原則法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

（５）特定の承継資産（独立行政法人会計基準第８７第２項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（６）棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金　　個別法による低価法を採用しております。
貯蔵品　　先入先出法による低価法を採用しております。

（７）収益及び費用の計上基準

①受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は国立研究開発法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、受託研究は基本的に研究の遂行自体が主な目的であるため、研究期間満了により履行義務が充足するものとして収益を認識しております。

②資源掘削受託に係る収益

資源掘削受託に係る収益は、主に民間企業から支出された委託費で、地球深部

探査船「ちきゅう」を用いて海底資源の試掘等を行う事業に係る収益であり、顧客との委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、稼働状況に応じた１日当たりの収益があらかじめ契約で決められていることなどから、契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受するものと判断し、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

③共用施設の使用対価に係る収益

共用施設の使用対価に係る収益は、主に民間企業から支出された共用施設の使用料であり、共用施設の使用に係る契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、使用単位ごとの収益があらかじめ契約で決められていることなどから、契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受するものと判断し、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

（８）外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（９）リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（１０）消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

２．貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は６４，５５９，６１０，５４８円であります。

３．行政コスト計算書関係

（１）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	５０，７２８，０１５，８７７円
自己収入等	△５，７０８，０７４，５０９円
法人税等及び国庫納付額	△１５，１８２，５００円
機会費用	９０９，９８２，１７１円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	４５，９１４，７４１，０３９円

（２）機会費用の計上方法

①国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

・地方公共団体より無償貸付を受けている公有財産等に対して、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価格を計上しております。計算式は次のとおりであります。

固定資産評価額×借入面積×貸付料率＝貸借価格

・国より無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当該事業年度の減価償却費相当額を計上しております。

②政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算利率については、令和７年３月末現在の１０年国債（日本相互証券公表）の利回り１．４８５％を使用しております。

③国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

４．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、３０，１０５，１２４，８７３円であります。

５．リース取引関係

（１）ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は横浜研究所の付加価値情報創生部門におけるスーパーコンピュータ（工具器具備品）であります。

（２）オペレーティング・リース関係

当該事業年度末における重要なオペレーティング・リース取引はありません。

６．金融商品関係

（１）金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な定期預金に限定しております。

未収債権等に係る信用リスクは、会計規程に基づく督促管理等によってリスク低減を図っております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① リース債務	(2,334,006,709)	(2,313,203,700)	(△20,803,009)

（注１）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

７．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与額と加入期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（２）確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	7,732,068,321
勤務費用	298,277,591
利息費用	109,356,999
数理計算上の差異の当期発生額	△ 659,003,056
退職給付の支払額	△ 414,625,719
過去勤務費用の当期発生額	△ 730,980,023
制度加入者からの拠出額	45,797,790
期末における退職給付債務	6,380,891,903

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	4,566,590,704
期待運用収益	77,632,041
数理計算上の差異の当期発生額	△ 225,569,976
事業主からの拠出額	231,481,163
退職給付の支払額	△ 73,990,928
制度加入者からの拠出額	45,797,790
期末における年金資産	4,621,940,794

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	3,555,315,797
年金資産	△ 4,621,940,794
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 1,066,624,997
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,825,576,106
小計	1,758,951,109
未認識数理計算上の差異	1,497,834,651
未認識過去勤務費用	815,875,067
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,072,660,827
退職給付引当金	4,072,660,827
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,072,660,827

④退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	298,277,591
利息費用	109,356,999
期待運用収益	△ 77,632,041
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 309,939,331
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 223,226,354
合 計	△ 203,163,136

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60.0%
株式	21.9%
その他	18.1%
合 計	100.0%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	2.260%
長期期待運用収益率	1.700%

８．税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：円）

項　　目	
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	２，８７６，１９１，３５３
繰延税金資産	８８０，１６５，２７５
控除：評価性引当額	８８０，１６５，２７５
繰延税金資産　　合計	０

９．重要な後発事象

該当事項はありません。

１０．減損に関する事項

減損の兆候が認められた固定資産

用途	海洋地球研究船「みらい」
種類	船舶
場所	神奈川県横須賀市夏島町２番地１５
期末帳簿価額	３５３，１８４，９４１円
使用をしなくなる日	未定
使用をしないという決定を行った経緯及び理由	「みらい」後継船として建造中の北極域研究船「みらいⅡ」が令和８年に就航することに伴い、研究船としての業務及び機能を「みらいⅡ」に移転するとともに、使用しないことを決定しました。
使用しなくなる日の帳簿価額	※
使用しなくなる日の回収可能サービス価額	※
減損額の見込額	※

（注）※将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。

１１．資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

事務所の用に供している不動産等の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（４年から５０年）によっており、割引率は１．０１３０％から２．７９０％を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	８４，７７６，８８０円
有形固定資産の取得に伴う増加額	５，０２３，６６７円
時の経過による調整額	４６７，８８５円
資産除去債務の履行による減少額	５２，５００円
期末残高	９０，２１５，９３２円

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

１２．収益認識に関する事項

当機構は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第８６における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１）収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、研究開発事業及び中核的機関形成事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係る収益、資源掘削受託に係る収益、共用施設の使用対価に係る収益等であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、２，９７７百万円及び１，７６７百万円であります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

１．重要な会計方針（７）収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（３）当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

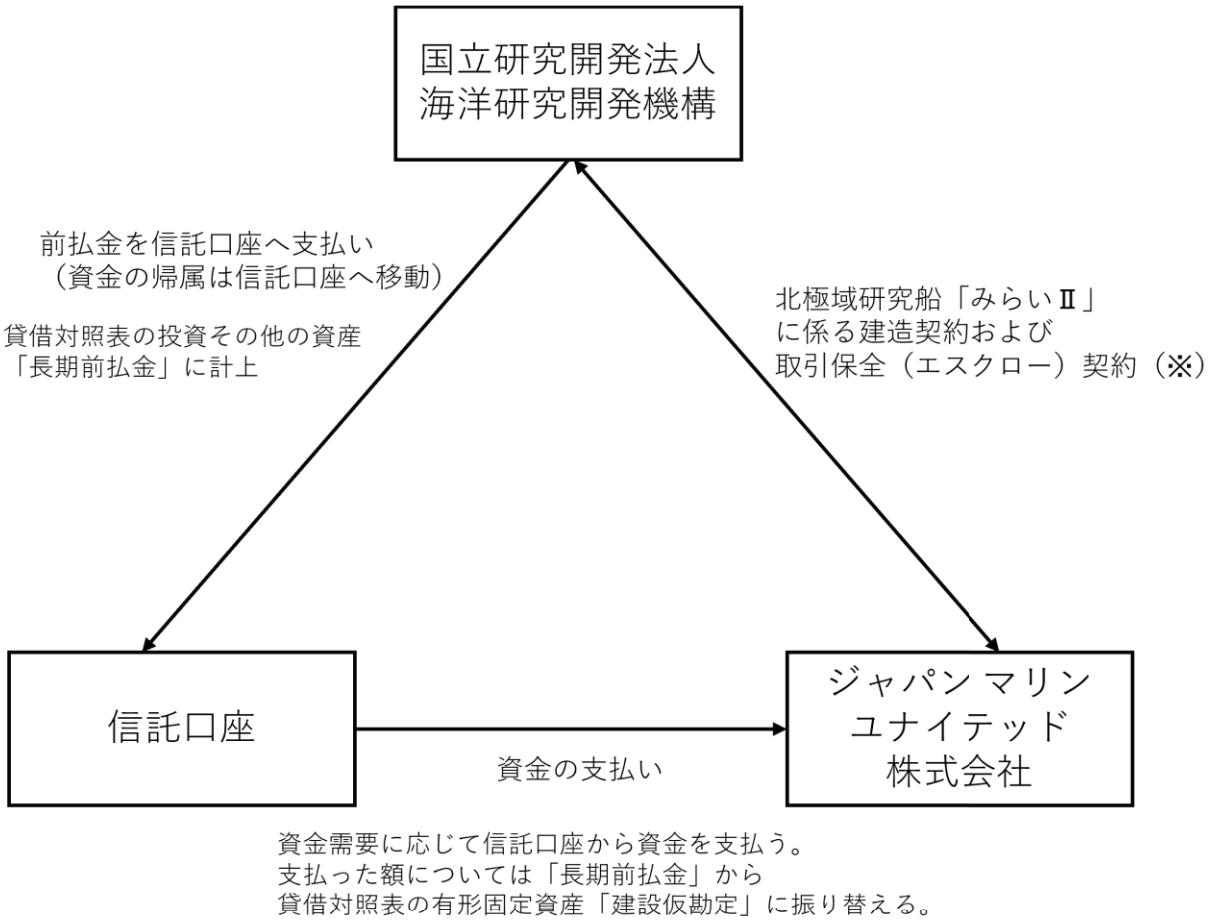
当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、５２８百万円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足について令和７年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

１３．不要財産に係る国庫納付

該当事項はありません。

１４．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当機構では令和３年度から船舶建造費補助金により、日本初の砕氷機能を有する研究船である北極域研究船「みらいⅡ」の建造を行っております。当該建造事業においては、財産保全の観点から契約相手方と合意の上で前払金を信託口座を経由して支払うスキームとしており、この内、信託口座から契約相手方へ支払いが行われた額を貸借対照表の「建設仮勘定」に、まだ契約相手方へ支払いが行われず信託口座において管理されている額を貸借対照表の「長期前払金」に、それぞれ計上しております。「長期前払金」は建造工程が進むにつれて「建設仮勘定」に振り替わることが確実であることから、見合いの負債科目はいずれも「建設仮勘定見返施設費」としております。なお、当該信託口座は機構の口座ではなく、そこで管理されている資金についても機構に帰属するものではないため、契約相手方との関係ではすでに支払いが行われているものであります。



※取引保全（エスクロー）契約について
　財産保全の観点から前払金については、信託口座を経由して支払っている。
　ジャパン マリンユナイテッド株式会社の資金需要に応じ、
　国立研究開発法人海洋研究開発機構が確認の上、信託口座から支払われる。

附　属　明　細　書

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期減損損失額		
有形固定資産(減価償却費)	建　物	2,322,579,372	44,248,399	4,597,510	2,362,230,261	1,685,560,337	105,821,355	742,422	0	675,927,502	
	構築物	362,604,360	483,291	0	363,087,651	255,924,931	19,730,104	0	0	107,162,720	
	機械装置	276,917,394	15,121,260	0	292,038,654	185,071,483	54,095,731	0	0	106,967,171	
	船舶	2,081,014,078	143,102,317	985,302	2,223,131,093	1,798,250,587	63,406,591	0	0	424,880,506	
	車両運搬具	26,387,069	0	0	26,387,069	24,407,055	1,320,000	0	0	1,980,014	
	工具器具備品	44,362,751,584	6,452,907,747	1,495,893,353	49,319,765,978	38,947,491,243	3,471,063,943	2,255	0	10,372,272,480	
	計	49,432,253,857	6,655,863,014	1,501,476,165	54,586,640,706	42,896,705,636	3,715,437,724	744,677	0	11,689,190,393	
有形固定資産(減価償却相当額)	建　物	16,581,006,698	4,967,034	228,418,772	16,357,554,960	9,003,458,492	539,689,931	4,040,357	0	7,350,056,111	
	構築物	2,848,699,182	73,408,925	327,134	2,921,780,973	1,744,519,561	51,968,527	415	0	1,177,260,997	
	機械装置	2,755,158,036	0	0	2,755,158,036	2,587,323,323	42,928,054	0	0	167,834,713	
	船舶	96,469,678,353	0	9,452,418	96,460,225,935	86,154,592,363	2,555,069,038	0	0	10,305,633,572	
	車両運搬具	6,530,059	0	0	6,530,059	6,530,054	0	0	0	5	
	工具器具備品	16,341,451,030	210,977,155	93,954,821	16,458,473,364	15,413,938,936	417,438,332	0	0	1,044,534,428	
	計	135,002,523,358	289,353,114	332,153,145	134,959,723,327	114,910,362,729	3,607,093,882	4,040,772	0	20,045,319,826	
非償却資産	土　地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730	
	建設仮勘定	4,366,334,840	13,857,040,850	44,809,840	18,178,565,850	0	0	0	0	18,178,565,850	
	計	12,646,819,570	13,857,040,850	44,809,840	26,459,050,580	0	0	0	0	26,459,050,580	
有形固定資産合計	建　物	18,903,586,070	49,215,433	233,016,282	18,719,785,221	10,689,018,829	645,511,286	4,782,779	0	8,025,983,613	
	構築物	3,211,303,542	73,892,216	327,134	3,284,868,624	2,000,444,492	71,698,631	415	0	1,284,423,717	
	機械装置	3,032,075,430	15,121,260	0	3,047,196,690	2,772,394,806	97,023,785	0	0	274,801,884	
	船舶	98,550,692,431	143,102,317	10,437,720	98,683,357,028	87,952,842,950	2,618,475,629	0	0	10,730,514,078	
	車両運搬具	32,917,128	0	0	32,917,128	30,937,109	1,320,000	0	0	1,980,019	
	工具器具備品	60,704,202,614	6,663,884,902	1,589,848,174	65,778,239,342	54,361,430,179	3,888,502,275	2,255	0	11,416,806,908	
	土　地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730	
	建設仮勘定	4,366,334,840	13,857,040,850	44,809,840	18,178,565,850	0	0	0	0	18,178,565,850	
	計	197,081,596,785	20,802,256,978	1,878,439,150	216,005,414,613	157,807,068,365	7,322,531,606	4,785,449	0	58,193,560,799	
無形固定資産(減価償却費)	工業所有権	143,526,850	22,434,153	6,960,617	159,000,386	80,818,666	16,028,362	0	0	78,181,720	
	ソフトウェア	3,701,621,894	404,931,765	163,199,973	3,943,353,686	3,259,840,363	354,791,220	0	0	683,513,323	
	計	3,845,148,744	427,365,918	170,160,590	4,102,354,072	3,340,659,029	370,819,582	0	0	761,695,043	
無形固定資産(減価償却相当額)	工業所有権	2,499,762	0	0	2,499,762	2,499,762	0	0	0	0	
	ソフトウェア	113,879,673	2,552,727	3,972,472	112,459,928	110,262,456	355,255	0	0	2,197,472	
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0	
	計	172,529,871	2,552,727	3,972,472	171,110,126	168,912,654	355,255	0	0	2,197,472	
非償却資産	電話加入権	1,716,000	0	0	1,716,000	0	0	1,188,000	0	528,000	
	工業所有権仮勘定	63,942,495	16,087,962	26,783,320	53,247,137	0	0	0	0	53,247,137	
	計	65,658,495	16,087,962	26,783,320	54,963,137	0	0	1,188,000	0	53,775,137	
無形固定資産合計	工業所有権	146,026,612	22,434,153	6,960,617	161,500,148	83,318,428	16,028,362	0	0	78,181,720	
	ソフトウェア	3,815,501,567	407,484,492	167,172,445	4,055,813,614	3,370,102,819	355,146,475	0	0	685,710,795	
	電話加入権	1,716,000	0	0	1,716,000	0	0	1,188,000	0	528,000	
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0	
	工業所有権仮勘定	63,942,495	16,087,962	26,783,320	53,247,137	0	0	0	0	53,247,137	
	計	4,083,337,110	446,006,607	200,916,382	4,328,427,335	3,509,571,683	371,174,837	1,188,000	0	817,667,652	
投資その他の資産	敷金	16,196,364	1,475,000	2,465,000	15,206,364	0	0	0	0	15,206,364	
	長期前払金	12,566,497,000	8,283,679,000	12,405,000,000	8,445,176,000	0	0	0	0	8,445,176,000	
	退職給付引当金見返	4,847,939,917	△ 203,163,136	572,115,954	4,072,660,827	0	0	0	0	4,072,660,827	
	未収税金	218,085,231	0	8,387,893	209,697,338	0	0	0	0	209,697,338	
	計	17,648,718,512	8,081,990,864	12,987,968,847	12,742,740,529	0	0	0	0	12,742,740,529	

（注記事項）

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

四次元仮想地球実行基盤　1,539,644,700円

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

北極域研究船の建造　12,405,000,000円

※注記「14. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報」を参照

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

自律航走体支援型表層無人観測機　129,990,000円

長期前払金の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

北極域研究船の建造のための信託口座への資金の払い出し　8,283,679,000

長期前払金の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

北極域研究船の建造に係る信託口座から契約相手方への資金の払い出し　12,405,000,000円

※注記「14. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報」を参照

２．棚卸資産の明細

（単位：円）

種　　類		期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金		0	0	0	0	0	0	
貯蔵品	研究開発事業	3,408,914,214	5,493,773,135	0	3,098,376,483	6,686,412	5,797,624,454	当期減少額のその他は低価法による評価損
	中核的機関形成事業	13,632,044	4,637,883	0	5,670,502	0	12,599,425	
	法人共通	2,980,097	5,283,276	0	4,253,657	0	4,009,716	
	計	3,425,526,355	5,503,694,294	0	3,108,300,642	6,686,412	5,814,233,595	
計		3,425,526,355	5,503,694,294	0	3,108,300,642	6,686,412	5,814,233,595	

３．引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	291,949,538	297,388,381	291,949,538	0	297,388,381	
計	291,949,538	297,388,381	291,949,538	0	297,388,381	

４．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額		7,732,068,321	407,634,590	1,758,811,008	6,380,891,903	
	退職一時金に係る債務	3,162,727,356	233,948,671	571,099,921	2,825,576,106	
	確定給付企業年金等に係る債務	4,569,340,965	173,685,919	1,187,711,087	3,555,315,797	
	整理資源に係る債務	0	0	0	0	
	恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		1,682,462,300	1,164,413,103	533,165,685	2,313,709,718	
年金資産		4,566,590,704	129,341,018	73,990,928	4,621,940,794	
退職給付引当金		4,847,939,917	1,442,706,675	2,217,985,765	4,072,660,827	

５．資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
石綿障害予防規則	16,743,720	32,948	0	16,776,668	独立行政法人会計基準第９１特定有
フロン回収破壊法	51,897,156	697,294	52,500	52,541,950	独立行政法人会計基準第９１特定有
放射性同位元素の除去	74,000	0	0	74,000	独立行政法人会計基準第９１特定有
原状回復義務	16,062,004	4,761,310	0	20,823,314	独立行政法人会計基準第９１特定有
計	84,776,880	5,491,552	52,500	90,215,932	

６．資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
施設費	79,920,890,742	286,882,174	0	80,207,772,916	独立行政法人会計基準第８７に定める特定資産の増減
運営費交付金	500,484,730	0	0	500,484,730	
無償譲与	26,000	0	0	26,000	
減資差益	3,962,840,206	0	0	3,962,840,206	
計	84,384,241,678	286,882,174	0	84,671,123,852	

7．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計		
16,889,183,460	36,871,538,000	34,113,751,192	3,785,085,820	16,087,962	1,338,912,850	39,253,837,824	864,065,492	13,642,818,144

（注）損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定から費用に振り替えたことに対応する収益額28,132,381円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致しておりません。

（2）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	研究開発事業	27,793,326,534	28,268,633,335	人件費：5,562,263,100、委託費：18,409,275,383、保守管理費：700,261,785、その他：3,596,833,067
	中核的機関形成事業	5,793,744,394	5,405,354,468	人件費：1,321,079,811、委託費：2,386,414,033、支払手数料：310,804,572、その他：1,387,056,052
期間進行基準による振替額		526,680,264	527,077,714	人件費：412,638,140、租税公課：17,531,175、委託費：11,297,379、その他：85,611,020
費用進行基準による振替額		0	0	
会計基準第81第4項による振替額		0	－	
合計		34,113,751,192	34,201,065,517	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発事業	3,647,833,217	貯蔵品： 2,479,398,312 工具器具備品： 825,682,637 その他： 342,752,268	4,531,271	工業所有権仮勘定： 4,531,271	1,331,316,250	建設仮勘定： 1,331,316,250	0	
中核的機関形成事業	117,655,727	工具器具備品： 68,109,790 ソフトウェア： 37,439,718 その他： 12,106,219	11,556,691	工業所有権仮勘定： 11,556,691	7,596,600	建設仮勘定： 7,596,600	0	
法人共通	19,596,876	ソフトウェア： 16,470,492 その他： 3,126,384	0		0		0	
合計	3,785,085,820		16,087,962		1,338,912,850		0	

（3）引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発事業	496,773,170	賞与引当金見返　：　164,593,454 退職給付引当金見返：　332,179,716
中核的機関形成事業	190,662,577	賞与引当金見返　：　82,524,243 退職給付引当金見返：　108,138,334
法人共通	176,629,745	賞与引当金見返　：　44,831,841 退職給付引当金見返：　131,797,904
合計	864,065,492	

（4）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	10,892,056,097	○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金債務残高と主な使用見込みは以下のとおりです。 ・今中長期計画期間中の地球深部探査船「ちきゅう」による科学掘削航海の実施に向けた資機材等の整備や船体・掘削設備の保守修繕・機能向上等を計画的に進めるため、一部の業務について翌事業年度に実施することが合理的・効果的と判断したことから、これらの業務に係る22.6億円を計画的に翌事業年度へ繰り越した。 ・航海計画の変更などにより航海経費や航海準備経費等の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保する等のために予算の一部を繰り越したこと等により、研究部門等において22.5億円を翌事業年度へ繰り越した。 ・戦略的イノベーション創造プログラムに係る運営費交付金について、研究部門において63.8億円を翌事業年度へ繰り越した。
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	
配分留保額	2,750,762,047	○令和元年度から令和4年度において運営費交付金配分額を超過する7.4億円の支出を行った。 これらの支出額に対応する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。 ○翌事業年度に発生しうる事故、災害等の不測の事態への対応を目的として運営費交付金20.1億円を繰り越した。 ○翌事業年度に前述の目的の他、法人の長の判断による重点化施策や所内競争的資金課題の実施等に充当し、全額を収益化する予定である。
計	13,642,818,144	

８．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

８－１　施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	184,041,807	0	150,640,626	33,401,181	
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	9,349,677,832	8,393,727,000	136,241,548	819,709,284	
計	9,533,719,639	8,393,727,000	286,882,174	853,110,465	

（注）当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

８－２　補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	296,503,000	0	92,940,844	203,562,156	
地球観測システム研究開発費補助金	2,178,703,000	0	1,746,095,920	432,607,080	
国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	2,659,732,716	0	2,079,485,946	580,246,770	
ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業費助成金	23,170,000	0	0	23,170,000	
静岡市全国大会等開催事業補助金	110,000	0	0	110,000	
計	5,158,218,716	0	3,918,522,710	1,239,696,006	

（注）当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

９．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	千円 (2,165) 78,369	人 (1) 5	千円 (-) 826	人 (-) 2
職　　員	千円 (265,958) 7,162,782	人 (166) 942	千円 (-) 339,809	人 (-) 25
合　　計	千円 (268,123) 7,241,151	人 (167) 947	千円 (-) 340,635	人 (-) 27

(注記事項)

1. 役員報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2. 職員給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員給与規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれていないため、損益計算書上の人件費とは一致しておりません。

3. 支給人員の概要

(1)職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(2)非常勤役員・職員数については、外数にて（　）で記載しています。

4. 中長期計画における予算上の人件費

予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

１０．科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
特別推進研究	(78,800,000) 23,640,000	4件	
新学術領域研究	(2,190,000) 657,000	1件	
学術変革領域研究	(239,989,644) 66,084,181	63件	
基盤研究	(507,832,834) 136,202,296	290件	
挑戦的研究	(42,895,540) 12,868,662	28件	
若手研究	(29,362,423) 8,466,447	31件	
研究活動スタート支援	(14,100,000) 4,230,000	17件	
特別研究促進費	(2,560,000) 768,000	2件	
研究成果公開促進費	(1,275,102) 0	3件	
特別研究員奨励費	(28,934,430) 7,420,329	17件	
国際共同研究加速基金	(26,925,036) 7,746,000	23件	
合計	(974,865,009) 268,082,915	479件	

（注）当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段（　）内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

１１．開示すべきセグメント情報

（単位：円）

	研究開発事業	中核的機関形成事業	計	法人共通	合計
Ⅰ行政コスト					
損益計算書上の費用合計	37,836,558,977	8,271,507,245	46,108,066,222	879,442,273	46,987,508,495
その他行政コスト					
減価償却相当額	1,833,940,014	1,773,478,868	3,607,418,882	30,255	3,607,449,137
利息費用相当額	19,817	447,332	467,149	266	467,415
除売却差額相当額	31,614,242	100,976,587	132,590,829	1	132,590,830
その他行政コスト合計	1,865,574,073	1,874,902,787	3,740,476,860	30,522	3,740,507,382
行政コスト	39,702,133,050	10,146,410,032	49,848,543,082	879,472,795	50,728,015,877
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	36,369,438,062	8,336,849,859	44,706,287,921	1,208,453,118	45,914,741,039
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	37,754,746,617	8,101,784,749	45,856,531,366	0	45,856,531,366
人件費	5,921,904,366	1,636,101,670	7,558,006,036	0	7,558,006,036
委託費	20,534,750,599	3,813,424,321	24,348,174,920	0	24,348,174,920
その他	11,298,091,652	2,652,258,758	13,950,350,410	0	13,950,350,410
一般管理費	0	0	0	863,490,614	863,490,614
財務費用	64,544,972	45,532,244	110,077,216	827	110,078,043
雑損	8,475,444	111,626,880	120,102,324	480,285	120,582,609
計	37,827,767,033	8,258,943,873	46,086,710,906	863,971,726	46,950,682,632
事業収益					
運営費交付金収益	27,793,326,534	5,821,876,775	33,615,203,309	526,680,264	34,141,883,573
受託収入	2,976,791,127	1,495,181,068	4,471,972,195	0	4,471,972,195
その他	6,614,218,556	1,528,476,617	8,142,695,173	405,777,603	8,548,472,776
計	37,384,336,217	8,845,534,460	46,229,870,677	932,457,867	47,162,328,544
事業損益	△ 443,430,816	586,590,587	143,159,771	68,486,141	211,645,912
Ⅳ臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	8,791,944	12,563,372	21,355,316	288,047	21,643,363
計	8,791,944	12,563,372	21,355,316	288,047	21,643,363
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	3,149,113	12,946,366	16,095,479	691,047	16,786,526
資産見返寄附金戻入	7,287,021	0	7,287,021	0	7,287,021
計	10,436,134	12,946,366	23,382,500	691,047	24,073,547
税引前当期純損益	△ 441,786,626	586,973,581	145,186,955	68,889,141	214,076,096
法人税等	0	0	0	15,182,500	15,182,500
当期純利益	△ 441,786,626	586,973,581	145,186,955	53,706,641	198,893,596
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	73,758,236	1,590,814	75,349,050	184	75,349,234
当期総利益	△ 368,028,390	588,564,395	220,536,005	53,706,825	274,242,830
Ⅴ総資産					
土地	0	8,280,484,730	8,280,484,730	0	8,280,484,730
建物	789,504,606	7,214,965,101	8,004,469,707	21,513,906	8,025,983,613
船舶	7,361,279,104	3,369,234,974	10,730,514,078	0	10,730,514,078
工具器具備品	8,663,379,471	2,743,996,725	11,407,376,196	9,430,712	11,416,806,908
その他	36,616,493,317	2,889,278,509	39,505,771,826	21,579,032,797	61,084,804,623
計	53,430,656,498	24,497,960,039	77,928,616,537	21,609,977,415	99,538,593,952

（注記事項）

1. 各事業の種類の区分方法及び事業内容

各事業の種類の区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりです。

【研究開発事業】　第４期中長期計画の「１．海洋科学技術に関する基盤的研究開発の推進」に該当する事業

【中核的機関形成事業】　第４期中長期計画の「２．海洋科学技術における中核的機関の形成」に該当する事業

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費です。

3. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産です。

4. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用75,349,234円が含まれています。

１２．関連公益法人等の状況

該当なし